



(写真) Shutterstock “2026年1～4月 PDVSA 売上額は前年同期比34%増の68.6億ドル”

2026年5月27日(水曜)

政治

「[米国 1月からベネ原油1000万バレル輸入](#)」

「[米国・ベネズエラ 友好議員グループを結成](#)」

経済

「[26年1～4月 PDVSA 売上68.6億ドル](#)」

「[Centerview 政府・PDVSA 債務を同列で扱う
～Centerview 起用の透明性に疑問の声も～](#)」

「[ベネズエラ国民の約6割が経済ドル化を支持
～8割は経済悪い、暫定大統領の支持低下～](#)」

社会

「[カラカス市内でデジタルパーキング拡大中](#)」

2026年5月28日(木曜)

政治

「[米政権 検察に暫定大統領の捜査停止要請?](#)」

「[OFAC ベネ原油運搬したタンカーの制裁解除](#)」

経済

「[Digitel・Simple ストリーミング配信利用促進](#)」

「[JetBlue 年内にカラカス便の運航開始を希望](#)」

「[KAM Group ラ米初 Champion 公式店を設置](#)」

「[中国 Changan コロ市に販売拠点を設置](#)」

「[暫定大統領 近日中にエネルギー企業新参入](#)」

「[Chevron 28年末までに産油量50%増目標](#)」

「[水道インフラ安定化に必要な資金は30億ドル](#)」

2026年5月27日（水曜）

政治

「米国 1月からベネ原油1000万バレル輸入」

5月27日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、「(米国は)2026年1月から現在までに少なくとも1000万バレルのベネズエラ原油を輸入した」と発表した。

また、ベネズエラ原油の輸入価格について「市場価格で取引をしており、これまでで初めて原油収入は盗まれることなく、ベネズエラ国民のために使用されている」との見解を示した。

現在、ベネズエラの原油収入は、米国国務省の監督の下で国際会計事務所「KPMG」が監査を行っており、実質的に米国政府がベネズエラの原油収入を管理する状態となっている。



SECRETARY RUBIO on VENEZUELAN OIL: For the first time ever, the money is not being stolen. It's going to the benefit of the Venezuelan people.



1:49 a. m. · 28 may. 2026



(写真) @StateDept (米国国務省 X)

「米国・ベネズエラ 友好議員グループを結成」

5月26日 ベネズエラ国会の Antonio Ecarri 議員（野党「鉛筆同盟 (AL)」党首）は、米国との商業・エネルギー関係の強化を目的に米国議会との友好議員グループを結成すると発表した。

同グループの代表は、Antonio Ecarri 議員（下写真の男性）。与党からは Francisco Torrealba 議員が参加しており、同グループの副代表になると思われる。

なお、米国議会から誰が参加するかは明らかにされていない。

Ecarri 議員は「ベネズエラは西半球国際社会への復帰を果たした」「米国とは過去のように信頼できる同盟関係に戻りたいと考えている」「ただし、その際に国としての主権は維持するべき」との見解を示した。



(写真) @aecarri

経済

「26年1～4月 PDVSA 売上68.6億ドル」

現地エネルギー専門メディア「Petroguia」は、26年1～4月のPDVSAの売り上げを報じた。

Petroguia によると、26年1～4月のPDVSAの売り上げ額は68億5500万ドル。これは前年同期と比べて34%増（約17億ドル増）になる。

ただし、これはあくまで売り上げ額であり、米国政府が管理している口座に入金されているため、PDVSAあるいはベネズエラ側に入ってきている金額はこれより少ないことになる。

なお、この68億5500万ドルのうち、少なくとも40%は4月中の収入だという。

ホルムズ海峡の封鎖を受けて、原油価格は国際的に高騰しており、ベネズエラの代表油種 Merey 原油の4月の平均価格は90.47ドル/バレルだったと報じられている。

加えて、4月のベネズエラの原油輸出は急激に増加しており、日量120万バレルを突破したという。

この原油価格の急騰と原油輸出の増加により4月の原油輸出収入が大幅に増加したとされる。

「Centerview 政府・PDVSA 債務を同列で扱う ～Centerview 起用の透明性に疑問の声も～」

米国企業「Centerview Partners（以下、Centerview）」は、ベネズエラ政府から公的債務再編プロセスにおける金融アドバイザーとして正式に起用されたことを認めた。

このアドバイザー契約締結は、デルシー・ロドリゲス暫定政権が2週間前に発表したものである（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1370](#)」）。

本件は、現在 Centerview のウェブサイトでも発表されている。

また、Centerview の広報担当者は EFE 通信に対し、「暫定政権は、2026年6月中にマクロ経済の枠組みおよび公的債務の持続可能性分析（DSA）を国際金融コミュニティに提示することを期待している」と説明。

加えて、「政府は、ベネズエラ政府および PDVSA の債務に関して統一的な再編プロセスを目指しており、公式なデータ開示を通じて、債権者とオープンで継続的、且つ積極的な対話を行う意志を示している」と説明した。

この説明で特に重要なのは「ベネズエラ政府および PDVSA の債務に関して統一的な再編プロセスを目指している」との方針だろう。

統一的な再編プロセスが具体的に何を指しているのかは不明だが、国債・PDVSA 社債を同列に扱い、同じ条件での減免・支払いスケジュールを求めるとすれば、現在 PDVSA 社債よりも高値で取引されている国債は相対的に損をすることになる。

また、Centerview の金融アドバイザー起用について投資家の中では疑問が出ている。

ロイター通信が、8人の有識者から得た情報によると、Centerview が起用される過程で透明性のある競争は行われなかったという。

Centerview が起用された背景として、「Wall Street Journal」は、トランプ政権1期目でベネズエラ案件を担当したクラベール＝カローネ氏（元大統領副補佐官）の存在があったと指摘している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1375](#)」）。

「ベネズエラ国民の約6割が経済ドル化を支持

～8割は経済悪い、暫定大統領の支持低下～」

Bloomberg は、AtlasIntel の世論調査が実施したベネズエラ国民を対象としたアンケート調査の結果を報道（調査時期は5月21日～25日、ベネズエラ国内の成人3626人が対象）。

同調査によると、ベネズエラ国民の過半数が経済のドル化を支持しているという。

AtlasIntel の世論調査によると、回答者の31%が「ドル化を支持」。さらに26%が「強く支持する」と回答した。一方で、「ドル化に反対」または「強く反対」と答えた割合は合計30%だった。

ドル化を支持する声は、マドゥロ政権崩壊後の不安定な移行期に入り、米国の影響力が強まる中で急速に拡大している。

暫定政権と米国政府の関係が接近し、経済の再開放や投資誘致を進めているが、国民の経済に対する信頼感は引き続き悪化している。

調査によると、回答者の約79%が5月時点の経済状況を「悪い」と評価しており、前月調査から2ポイント上昇した。

その結果、デルシー・ロドリゲス暫定大統領に対する不支持率は59%に上昇し、4月から約12ポイントと大幅に悪化した。

社 会

「カラカス市内でデジタルパーキング拡大中」

カラカス市内でデジタルパーキングメーター（駐車料金徴収システム）の設置が進んでいる。現在、市内10地区で運用されており、利用料金は1回2ドルとなっている。

これは首都圏の混雑の緩和、秩序だった交通環境を守ることを目的に導入された仕組みで、最初は2023年にLa Candelaria 地区の大型ショッピングセンター「サンビル（Sambil）」前の高架下に設置された。以降、交通量が多く、商業施設が集まるエリアを中心に設置が拡大し、現在では市内400カ所まで増加している。

カラカス市交通安全当局は、カラカス市内21区全体で1500台分の駐車スペースを確保することを目標としている。

利用料金は一律2ドルで、支払い時には「ベネズエラ中央銀行（BCV）」が公表する当日の公式為替レートに基づいてボリバル建てで決済される。

利用時間は、

- ・月曜～土曜：午前7時～午後9時
- ・日曜：午前8時～午後6時

支払い方法は2通りある。

1つ目は「Pago Directo」アプリを利用する方法で、駐車エリアに設置されたQRコードをスマートフォンで読み取る。利用者は事前に「Pago Directo」のアプリをダウンロードし、必要事項を登録したうえで電子ウォレットにチャージする必要がある。

駐車時にQRコードを読み取ると、支払いと駐車時間が自動的に記録される。

2つ目は、アプリを利用しない場合で、デビットカードまたはクレジットカードによる決済端末での支払いが可能となっている。

なお、駐車エリアにはカラカス市警察や国家警察 (PNB) が常時巡回している。La Candelaria 地区や La Bandera 地区周辺には警察の詰所も設置されており、治安面での安心感も評価されているという。



(写真) Ultimas Noticias

“カラカス市 La Bandera のデジタルパーキングエリア”

2026年5月28日（木曜）

政治

「米政権 検察に暫定大統領の捜査停止要請？」

AP 通信は、トランプ政権がマイアミの検察局に対して、デルシー・ロドリゲス暫定大統領に対する捜査を停止するよう求めていると報じた。

本件は3月にロイター通信が報じた件に関連した報道で、当時ロイター通信は、「トランプ政権がデルシー・ロドリゲス暫定大統領の刑事起訴を検討することで暫定政権に圧力をかけている」と報じていた。

ただし、当時、米国の Todd Blanche 検事は、ロイターの報道について「ロイターはフェイクニュースを流している」「どこからこのような情報が出てきたのか理解できない」と述べており、暫定大統領に対する捜査を否定していた。

暫定大統領が汚職容疑で起訴されることになれば、両国の関係が悪化し、トランプ政権の対ベネズエラ方針は軌道修正を迫られる。

ロドリゲス暫定大統領に対する汚職捜査は、トランプ政権の命令ではなく、暫定政権を快く思わないフロリダ州を拠点とするベネズエラ野党勢力が検察に捜査を働きかけている可能性もあるだろう。

「OFAC ベネ原油運搬したタンカーの制裁解除」

5月28日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、合計76の個人・法人・船舶らの制裁を解除した。

米国財務省の説明によると、制裁を解除した76の対象のうち、36人は既に亡くなっており、14隻の船舶は活動しておらず、13の法人は消滅しているという。制裁緩和というよりも実質的には制裁の整理という意味合いが強いようだ。

76の対象のうちベネズエラに関しては、ベネズエラ原油の輸出を支援したとの理由で制裁対象になっていたリベリア籍のタンカー「Despina Andrianna」およびガイアナ籍のタンカー「MIA (旧名 Freedom y Magus)」の制裁が解除された。

OFAC は、今回の制裁解除について「制裁からの除外が米国の外交政策や国家安全保障上の利益を損なうことがないよう、省庁間での検証手続きを実施したうえで決定した」と説明している。

経済

「Digitel・Simple ストリーミング配信利用促進」

ベネズエラの携帯通信サービス会社「Digitel」と有料テレビ大手「Simple」は、サービス強化を目的とした提携を発表した。

両社の提携により、900万人超の Digitel の顧客は、ライブチャンネルなど130超のオンデマンドコンテンツを提供するストリーミング動画配信サービス「Simpleplus」を利用できるようになるという。

今回の提携により、Digitel の顧客は「Tienda Digitel」を通じて Simpleplus に加入可能。利用料金は携帯電話のプリペイド枠あるいは指定口座から引き落とし可能で、Simpleplus へ簡単に加入できるようになる。

Digitel は今回の提携により、エンターテインメント関連サービスをさらに充実させる方針を示している。

5G の超高速通信と 4GLTE の安定した接続環境により、Simpleplus のストリーミング配信を快適に視聴できるという。

「JetBlue 年内にカラカス便の運航開始を希望」

旅行業界メディア「Daily Travelling News」は、米国の格安航空会社「JetBlue」がフォートローダーデール（フロリダ州）-カラカス間の運航を希望していると報じた。

Daily Travelling News によると、JetBlue は航空当局の承認を得次第、運航を開始したいと考えており、遅くとも2026年中に運航を開始することを目標にしているという。

仮に運航が承認された場合、JetBlue は American Airlines および United Airlines に続き、米国とベネズエラを結ぶ航空会社となる。



(写真) JetBlue

「KAM Group ラ米初 Champion 公式店を設置」

5月28日 ベネズエラのファッションリテール企業「KAM Group」は、米国のストリート系ファッションブランド「Champion」のラテンアメリカ初となる実店舗をオープンした。

店舗はカラカス市チャカオ地区のショッピングモール「Sambil Chacao」に開設された。



(写真) BitacoraEconomica

新店舗の面積は90平方メートルで、シーズンごとの在庫数は1万点を超える。

今回の出店は、今後 Champion がベネズエラ国内でブランド展開を拡大していく戦略の第一歩として位置付けられている。

「中国 Changan コロ市に販売拠点を設置」

自動車メーカー「Changan Venezuela(以下、Changan)」は、ファルコン州コロ市に新たな販売拠点を開設したと発表した。

Changan は中国系自動車ブランドで、現在ベネズエラ国内に15の拠点を持っている。

新店舗では、ベネズエラ国内で販売されている「CS35 Plus」「CS55 Plus」「CS95」「Hunter Plus（ピックアップトラック）」「Alsvin（マニュアル車）」を取り扱う。

Changan は現在、ベネズエラ国内の新車販売ランキングで第3位に位置している。同社は2026年に市場シェア8%の獲得を目標としており、世界的ブランドとしての強みを背景に全国展開を加速させている。



(写真) Bancaynegocios

“ファルコン州コロ市 Changan の販売店”

なお、「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」によると、Changan の新車販売台数は2026年1～4月時点で962台。市場シェアは6.2%となっている。

「暫定大統領 数週間内にエネルギー企業新参入」

5月28日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「数週間内に新たなエネルギー企業がベネズエラへ進出する」との見通しを示した。

この発言は、暫定大統領のアンソアテギ州訪問中の言葉で、オリノコ油田地帯に対して新たな投資が行われる可能性を示唆している。

暫定大統領は具体的な企業名については言及していないが、最近米国エネルギー大手「ExxonMobil」がベネズエラへの再参入を検討しているとの記事が頻繁に報じられており、ベネズエラ進出について「早ければ今月中に発表される可能性がある」との指摘もある（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1373」](#)）。

「Chevron 28年末までに産油量50%増目標」

米国大手エネルギー会社「Chevron」の Mike Wirth 最高経営責任者 (CEO) は、直近2年間でベネズエラ国内での Chevron による産油量が日量5万バレル増加したと言及。現在の Chevron の産油量は日量25万バレル超になっていると述べた。

また、Wirth 氏は「2028年末までにベネズエラ国内での産油量を更に50%増やす」との目標を掲げた。

更に「投資を拡大するために必要な環境が整えば、生産量はそれ以上に増加する可能性もある」と指摘した。

「水道インフラ安定化に必要な資金は30億ドル」

「ベネズエラ水理工学協会（SVIH）」の José Norberto Bausson 氏は、ラジオ番組に出演し、ベネズエラの水道インフラについてコメントした。

Bausson 氏によると、ベネズエラの水供給システムは（本来であれば）毎秒約15万リットルの配水能力を有しており、これは国民1人当たり1日約300リットルの水を供給できる水準に相当するという。

しかし、老朽化、新規システム導入の停滞などを理由に水道システムの実際の稼働能力は、配水能力の半分にも達していないと指摘した。

その上で、「年間約10億ドルの投資を3年間、つまり総額約30億ドルの投資を実施すれば、水道インフラの大幅な改善が可能になる」との見解を示した。

また、「SVIHには世界水準の専門家が所属している」と指摘。「水道インフラの安定のために何を、どのように実行すべきかを判断できるだけの能力を有している」とコメントした。

以上